

東北地域の農山漁村の再生・活性化に向けて

1. シンポジウムのねらい

農林水産政策研究所では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興に資するため、震災対応特別プロジェクトを立ち上げ各種研究に取り組んでいます。こうした研究の成果を被災地で直接伝え、現地の方々との議論を通じてさらなる研究の示唆を得ることを目的に、平成24年11月29日に「東北地域の農山漁村の再生・活性化に向けて」と題したシンポジウムを岩手県盛岡市において開催しました。（岩手大学後援）

2. 基調講演

「目指せ！東北農林水産業の成長産業化」

宮城大学副学長の大泉一貫氏を招き基調講演を行いました。我が国の農業の課題の本質は、市場対応への消極さ、目指す農業の形の不明確さ、経営者の不在



大泉一貫氏

であり、成長産業となるためには、オランダなどにみられる生産性が高く付加価値創出に特化した成熟国型農業を目指す必要があることなどが提示されました。また、東北地域の6次産業化の特徴としてマーケットインがほとんどみられず、販路の確保等に課題があることなどが指摘されました。さらに、6次産業化の展望として、新規顧客創造等により産業全体の販売額を増やしていくとともに、エンドユーザーに近い人々との絶えざるコンタクト等による顧客志向を徹底すること、農村資源への関心と商品開発への好奇心を保持すること、他業種との日常的交流・アドバイスを確保することが不可欠であるとのメッセージが送られました。

3. 研究成果の報告

小林総括上席研究官及び澤内研究員より「6次産業化の類型化とビジネスモデル」、「木質バイオマス利用の効果分析～西和賀町における薪利用を事例に～」についてそれぞれ報告がなされ、これらの報告に対して岩手大学教授佐藤和憲氏、同大学准教授伊藤幸男氏からコメントをいただきました。

4. パネルディスカッション

「東北地域における6次産業化の展開方向」

コーディネーター：岩手大学教授 佐藤和憲氏
パネリスト：宮城大学副学長 大泉一貫氏
(農)宮守川上流生産組合農産物加工部長 桶田陽子氏
岩手県西和賀町長 細井洋行氏
合同会社アグリコラボサークル代表社員 山本 浩氏
岩手大学准教授 伊藤幸男氏
農林水産政策研究所 小林、澤内

岩手県内の3名の実践者の方々の取組の報告をもとに、6次産業化に活用可能な資源のとらえ方や需要に結びつける方法等について議論がなされました。

桶田氏からは、集落営農により農産物の加工・販売に取り組んでおり、村のトマトを加工したジュースが村外へのおみやげ用として好評を



桶田陽子氏

博したことをきっかけに販路拡大を図り、新たに通年販売用のニンジンジュースに取り組んだこと等が報告されました。また、これらの取組にあたり、女性の視点がパッケージの工夫に役立ったこと、高齢者が積極的に加工用のニンジンの栽培導入に参加したことなど、地域の資源として、人、農地、栽培の知恵なども大切との意見が提示されました。一方で、原

価の計算や価格決定など事業計画を策定する段階から支援が必要との指摘がありました。

細井氏からは、地域の特産物、食文化・自然を活かした商品の発掘を町ぐるみで取り組んでおり、大根の一本漬けの事例や、産直販売を行ってきた牛乳を



細井洋行氏

新たな販路開拓のため消費者の安全志向にあわせた非GMO商品を企画していること、特産の山菜の新たな保存方法を開発したところ飛躍的に商品価値があがったことなどが報告されました。また、需要確保のため消費者との積極的な交流によりファン作りに努めていること、ニーズを踏まえた高品質なものであれば、高価格であっても大手の市場の一角に食い込むことができると考えていることなどの意見が出されました。

山本氏からは、岩手県産食材の業務用向けの取引に向けて、ロットの確保と安定供給といったニーズに応えるため県内生産者のネットワークを構築し、リレー



山本浩氏

出荷や出荷の補完などの取組を行っていること、さらに、このネットワーク化により加工業者との対等な立場で交渉できるようになったことなどが報告されました。また、業務用向けの需要確保にあたっては、商品そのものよりもロットを安定的に供給することが重要であると考えていること、支援については農業の時間軸にあった仕組みが必要なことなどが指摘されました。

これらの実践者の取組等を踏まえ、大泉氏からは、社会が成熟し家庭での豊かさ、特に、都市にはない農村的なものが求められるようになっていく中で、ニーズに合致していれば農村地域には活用可能なものが無尽蔵にあること、これらを商品化し需要に結びつけるためには、まずはファンクラブを作ることであり、ニッチ戦略をとりながら顧客ターゲットを取り込むために必要なネットワークを構築していくことが大切なこと、さらに、農業分野では何に価値があるかを支援する仕組みが不可欠なものの、その機能が弱いことなどが指摘されました。

当研究所の小林からは、地域の資源の活用にあ

たっては、ニーズを踏まえながらどのような価値を提供するか、さらに、資源の組み合わせにより新たな価値を提供する仕組みをどうするかといった視点が重要であること、ネットワークのタイプは、流通チャネルを活用して商品を送り込むタイプと交流等を通じて顧客を呼び込むタイプで異なっており、それぞれにあったものを形成する必要があること、さらに、ネットワークの形成にあたっては行政の役割が大切なことなどが指摘されました。

伊藤氏からは、木質バイオマスについて、熱利用、特に、熱力学的に無理のない小規模分散的なものであれば我が国の林業でも可能性があり、地域が確固た



伊藤幸男氏

るビジョンの下に推進していくことが大切などの考えが提示されました。

会場からは、成功事例の共通点や、プロダクトアウトからマーケットインへの転換点などの質問がなされました。

最後に、コーディネーターの佐藤氏により、活用できる資源のとらえ方として、当初はシーズ型であっても徐々にニーズに照らし合わせていくことが重要で



佐藤和憲氏

あること、需要に結びつけていく方法として、地域外に踏み出るためには流通チャネルの活用や顧客の招き入れが重要であり、特に、業務用向けでは横の広がりをもった継続的なネットワーク化が重要であること、目指すビジネスモデルとして、地域に軸足を置きながらファンを作っていくモデルと川下の異業種との連携を進めていくモデルに大別でき、さらに、販路拡大の中でニーズに照らし合わせながら顧客との関係を深めることにより大手の市場の隙間に食い込むことが可能なこと、推進体制・支援方策については、農業現場ではコンサルティング機能は不十分であり行政機関との連携の中で強化される必要があること、特に、木質バイオマスは幼稚産業として、より高いレベルの支援が必要との取りまとめがなされました。